

1 本研究は、平成 14 年度から平成 16 年度にかけて実施された厚生労働科学政策科学推進研究事業「家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究」（主任研究者 寺崎康博）での研究成果の一部である。

2 最近では既婚者の間での出生率の低迷も指摘されている（国立社会保障・人口問題研究所 2003）。

3 生涯未婚率とは、50 歳時における未婚率をもってする（国立社会保障・人口問題研究所 2000）。

4 中流意識をもつかどうかは、厳密にはカテゴリカルな指標である。10 ポイントスケールの 5,6 を答えた者の中層割合とは異なっている。しかし、ここでは、中流意識を、上流、中流、下級というように連続的に考えたとき中流意識を想定して、中層意識によって代表させる。

5 Ishida (2005) は 2000 年 JGSS データを用いて同様の計算を行っている。その結果によると、中階層割合は 56.5% であり旧西ドイツと近い値である。階層帰属分布も ISSP の日本データは低い層に偏っている。ここで ISSP の日本データについて詳しい検討を行わないが、全体として低い階層に偏ったデータであることを考慮されたい。年齢分布については、Ishida (2004) も本分析も 20~69 歳層に限定されている。

6 ここでの世帯収入は、全体の世帯収入を 10 分位に分けた場合の該当分位で標準化されたものを用いる。各国での調査では各国の通貨で所得が階級値で質問されているが、issp データのレベルでは 10 分位で調整された情報のみをアクセスできる。

7 ここでは世帯規模を考慮に入れ、等価世帯所得を用いた。

$$I_t = W_t / N_t^{\varepsilon} \quad I_t: t \text{ 番目世帯の等価所得}$$

$$W_t: t \text{ 番目世帯の所得}$$

$$N_t: t \text{ 番目世帯の世帯員数}$$

$$\varepsilon: \text{等価弾性値} (= .5)$$

8 ここですいたデータは、クロスセクショナル（横断的）データであるので、だれが成人未婚者として新たに参入したか、だれが成人未婚者の立場を継続したかの厳密な区別はできない。この点は以降の分析結果を解釈するにあたって注意しなければならない。

9 ここでの分析はクロスセクショナルデータを用いているので、どの層に参入者が多く、どの層に成人未婚者のいる世帯として継続する者（世帯）が多いのかを厳密に区別することはできないが、ここでは成人未婚者を 20 歳以上で未婚の者と定義しているため、結婚をし成人未婚者でなくなると、その資格は消滅し、再び成人未婚者となって戻ることには原則ないとする。たとえ離婚をしても「未婚者」とはならないので、一旦「成人未婚者」の資格を失ったものは再度「成人未婚者」としてもどることはない。言い換えれば、成人未婚者の平均年齢が上がることは、成人未婚者として継続しているとみなすことができる。

表1 各国の階層帰属意識分布

階層スケール	旧西ドイツ	イギリス	アメリカ	ノルウェー	スウェーデン	フィリピン	スペイン	フランス	日本
1(最下位)	1.3	2.2	1.7	0.9	1.3	5.7	1.7	1.4	5.1
2	1.4	5.0	1.7	1.1	1.9	6.2	2.6	2.3	6.8
3	6.1	10.2	5.6	4.8	6.4	13.8	9.1	9.6	13.3
4	10.8	15.2	10.8	6.1	9.9	13.2	13.2	17.2	18.2
5	21.6	16.5	16.3	12.8	12.4	18.9	18.8	16.9	18.0
6	34.3	32.5	31.6	36.0	35.7	27.8	43.2	29.3	27.2
7	16.2	10.9	15.3	24.0	21.0	6.7	8.2	16.1	7.8
8	6.6	5.8	11.0	11.6	9.9	4.3	2.7	6.0	2.4
9	1.6	1.3	2.8	2.1	0.6	1.8	0.4	0.8	0.3
10(最上位)	0.1	0.5	3.1	0.6	1.0	1.5	0.0	0.4	0.7

出所) 1999ISSP

図1 国別、中階層割合(%)

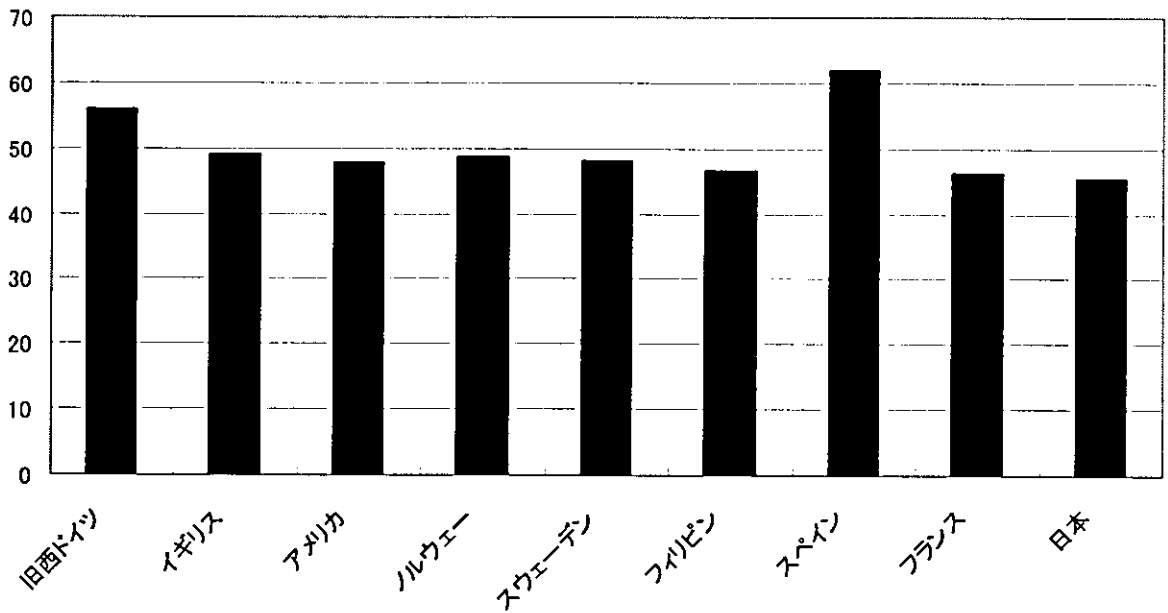


表2 国別、平均階層帰属スケール値

	平均値	変動係数
旧西ドイツ	5.615	0.263
イギリス	5.195	0.330
アメリカ	5.874	0.301
ノルウェー	6.072	0.244
スウェーデン	5.812	0.273
フィリピン	4.865	0.398
スペイン	5.233	0.272
フランス	5.359	0.299
日本	4.692	0.375

図表 1

表3 各国の男女別平均階層帰属スケール値

	男性	女性
旧西ドイツ	5.683	5.547
イギリス	5.319	5.089
アメリカ*	6.016	5.764
ノルウェー	6.146	6.000
スウェーデン	5.908	5.721
フィリピン	4.892	4.839
スペイン	5.261	5.204
フランス**	5.343	5.135
日本	4.753	4.634

注) *1%水準で男女差が統計的に有意
 **5%水準で、男女差が統計的に有意

表4 各国の年齢階級別、平均階層帰属スケール値

	旧西ドイツ	イギリス	アメリカ	ノルウェー	スウェーデン	フィリピン	スペイン**	フランス**	日本**
20代	5.600	4.840	5.898	6.070	6.021	5.128	5.475	5.343	4.237
30代	5.727	5.400	5.703	6.179	5.810	4.740	5.338	5.294	4.495
40代	5.494	5.331	5.921	6.125	5.733	4.708	5.240	5.187	5.063
50代	5.796	5.188	5.941	5.946	5.716	4.785	5.134	5.538	5.072
60代	5.465	5.101	6.020	5.915	5.785	4.943	4.825	5.493	4.477

注**1%水準で、年齢別平均値の差が統計的に有意

表5 年齢階級別、10年前と比べた階層帰属意識スケールの差

	旧西ドイツ**	イギリス**	アメリカ**	ノルウェー**	スウェーデン*	フィリピン*	スペイン	フランス**	日本**
20代	0.775	0.301	0.757	0.791	0.603	-0.027	0.219	0.758	0.664
30代	0.774	0.548	0.870	1.209	0.524	-0.521	0.316	0.798	0.250
40代	0.226	-0.014	0.566	0.551	0.149	-0.444	0.083	0.220	0.308
50代	0.239	-0.148	0.549	0.142	-0.181	-0.651	0.071	0.070	0.119
60代	-0.176	-0.481	-0.222	0.000	-0.107	-0.483	0.088	-0.010	-0.642
平均	0.367	0.030	0.602	0.640	0.208	-0.383	0.167	0.315	0.174

注) **1%水準で、年齢別階層帰属意識スケールの差が統計的に有意
 *5%水準で、年齢別階層帰属意識スケールの差が統計的に有意

表6 父と本人の仕事上の地位比較

	父よりかなり高い	父より高い	父と同じくらい	父より低い	父よりかなり低い
旧西ドイツ	7.48	31.67	42.23	15.25	3.37
イギリス	15.04	28.38	30.43	17.78	8.38
アメリカ	18.21	26.63	27.37	18.00	9.79
ノルウェー	10.43	31.59	34.30	17.20	6.47
スウェーデン	9.46	26.63	36.41	20.76	6.74
フィリピン	20.68	20.68	24.20	23.10	11.33
スペイン	13.24	44.57	29.30	10.41	2.49
フランス	17.73	38.49	22.44	15.02	6.32
日本	3.02	16.86	25.66	35.47	18.99

注)対象者が14~16歳頃の父親の仕事と現在の対象者本人の仕事との比較

表7 階層帰属意識スケールに関する重回帰分析

	旧西ドイツ	イギリス	アメリカ	ノルウェー	スウェーデン	フィリピン	スペイン	フランス	日本
定数	4.185 **	3.971 **	5.756 **	4.054 **	6.480 **	5.408 **	3.797 **	3.910 **	1.163
本人年齢	0.014	-0.045	-0.069 *	-0.010	-0.094 **	-0.037	-0.011	-0.041	0.087 **
本人年齢二乗	0.000	0.001	0.001	0.000	0.001 **	0.000	0.000	0.001	-0.001 *
男性ダミー	0.068	-0.098	-0.100	0.055	0.291 **	0.067	-0.041	0.300 **	-0.101
父親大卒ダミー	0.452 *	-	0.269	0.055	0.338 *	0.393	-0.033	0.341 **	0.353 *
父親高卒ダミー	0.233	-	0.075	0.024	0.278	0.102	-0.275	-0.012	0.100
本人大卒ダミー	0.764 **	0.736 **	0.433	0.756 **	0.928 **	0.582 **	0.659 **	0.885 **	0.685 **
本人高卒ダミー	0.243	0.220	0.028	0.313 **	0.489 **	0.288 *	0.440 **	0.359 **	0.114
有配偶ダミー	0.214	-0.020	0.208	0.184	0.012	-0.011	0.170	-0.150	0.339 *
仕事有ダミー	0.041	0.296	0.148	0.407 **	0.333	-0.178	0.030	-0.205	0.088
学生ダミー	0.869 *	0.282	0.736	0.823 **	-0.135	0.040	0.093	-0.389	0.706 *
引退ダミー	0.224	-0.205	0.198	0.378	0.301	-0.172	0.122	-0.094	-0.037
単身ダミー	-0.038	-0.025	-0.001	0.004	0.009	-0.018	0.058	-0.003	-0.029
世帯人員数	-0.037	0.023	-0.117 *	-0.076 *	-0.028	-0.063 *	0.014	-0.051	-0.084 *
世帯収入	0.199 **	0.291 **	0.251 **	0.247 **	0.157 **	0.097 **	0.203 **	0.363 **	0.266 **

注)**1%水準で有意 *5%水準で有意

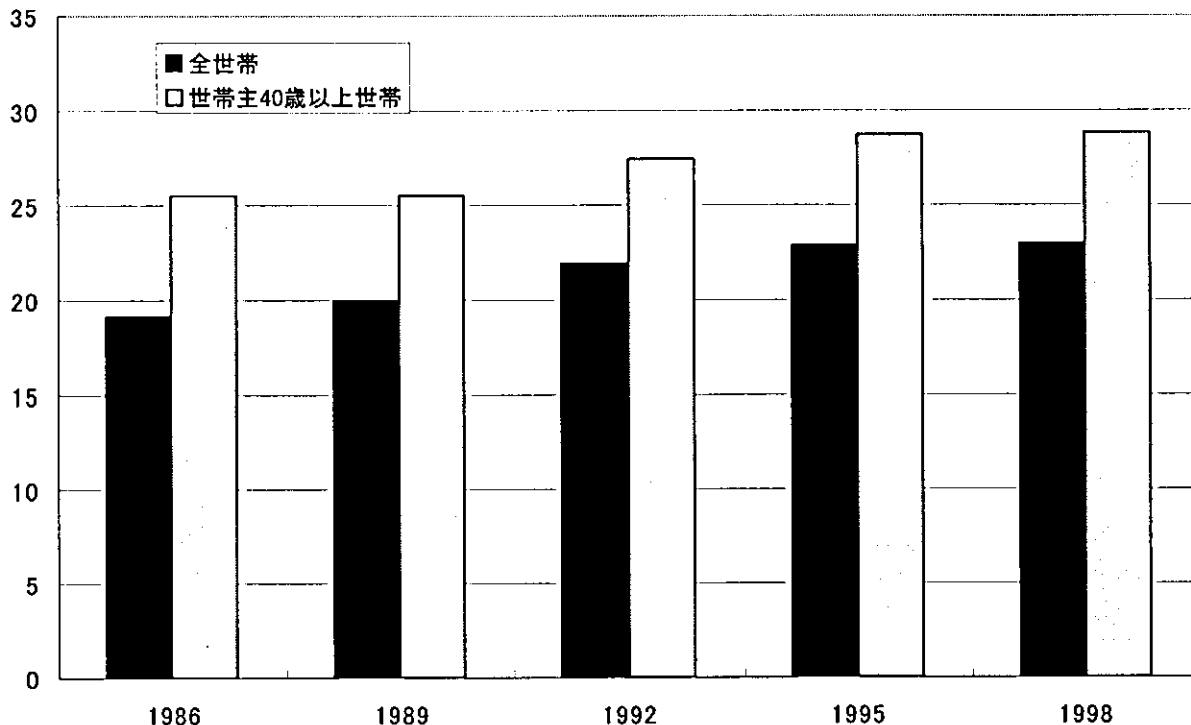
表8 日本の男女別、階層帰属意識スケールに関する重回帰分析

		男性	女性
定数		-1.068	2.633 **
本人年齢		0.155 **	0.043
本人年齢二乗		-0.002 **	0.000
父親大卒ダミー		0.165	0.585 *
父親高卒ダミー		-0.208	0.406 *
本人大卒ダミー		0.992 **	0.131
本人高卒ダミー		0.320	-0.145
有配偶ダミー		0.137	0.504 *
仕事有ダミー		0.517	0.007
学生ダミー		1.639 **	-0.238
引退ダミー		0.627	-0.496
単身ダミー		0.043	-0.095 *
世帯人員数		-0.115	-0.055
世帯収入		0.255 **	0.259 **

注)**1%水準で有意 *5%水準で有意

(%)

図2 成人未婚子のいる世帯割合



出所) 国民生活基礎調査 (厚生労働省、各年)

表9 未婚成人子が所属する世帯構造

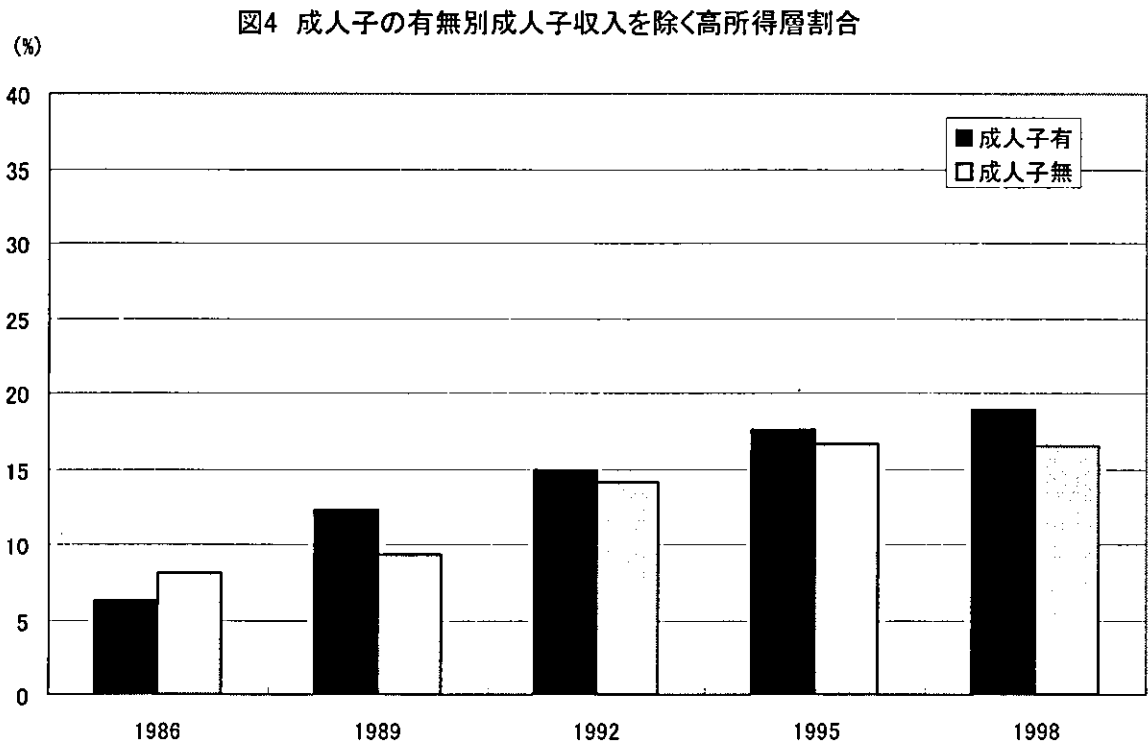
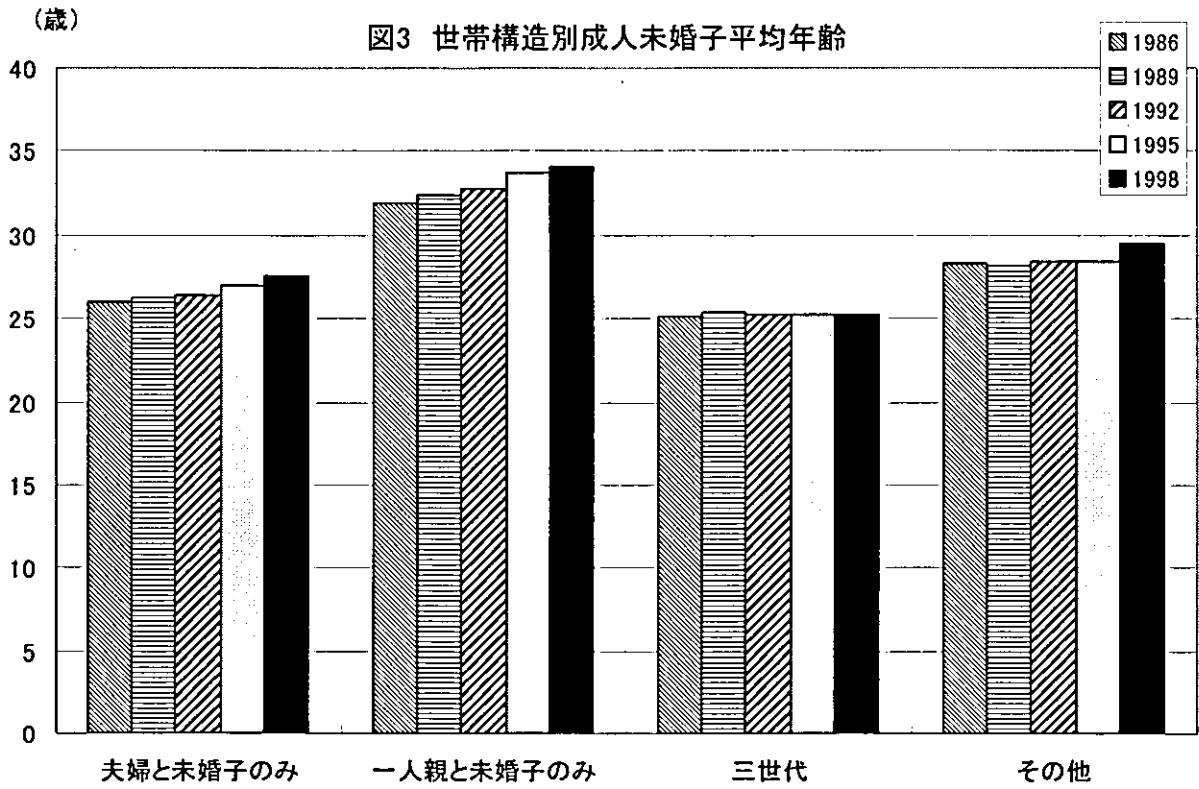
	1986	1989	1992	1995	1998
夫婦と未婚子のみ	60.1	61.3	63.3	60.0	59.3
一人親と未婚子のみ	15.0	14.9	14.6	17.7	17.5
三世帯世帯	21.2	20.7	18.4	18.6	19.8
その他	3.7	3.1	3.7	3.7	3.3

出所) 国民生活基礎調査 (厚生労働省、各年)

表10 成人未婚子のいる世帯構造別等価世帯所得中央値

	1986		1989		1992		1995		1998	
	中央値	格差	中央値	格差	中央値	格差	中央値	格差	中央値	格差
夫婦と未婚子のみ	286.03	100.00	313.05	100.00	368.61	100.00	387.66	100.00	401.77	100.00
一人親と未婚子のみ	269.00	94.05	267.35	85.40	321.63	87.33	308.57	79.60	321.20	79.95
三世帯	220.52	77.10	242.13	77.35	298.06	80.09	328.35	84.70	336.24	83.69
その他	231.18	80.82	230.80	73.72	314.10	85.29	322.50	83.19	334.20	83.18

注) 格差とは、「夫婦と未婚子のみ世帯収入の中央値を100とした場合の値」



図表 5

表11 成人未婚子の有無別所得格差の時系列変化

	1986	1989	1992	1995	1998
世帯主40歳以上	0.2082	0.2682	0.2731	0.2247	0.2403
成人未婚子有	0.1312	0.1697	0.1410	0.1479	0.1480
成人未婚子無	0.2420	0.3102	0.3367	0.2616	0.2877

図5 成人子のいる成人子収入を除く世帯収入分布

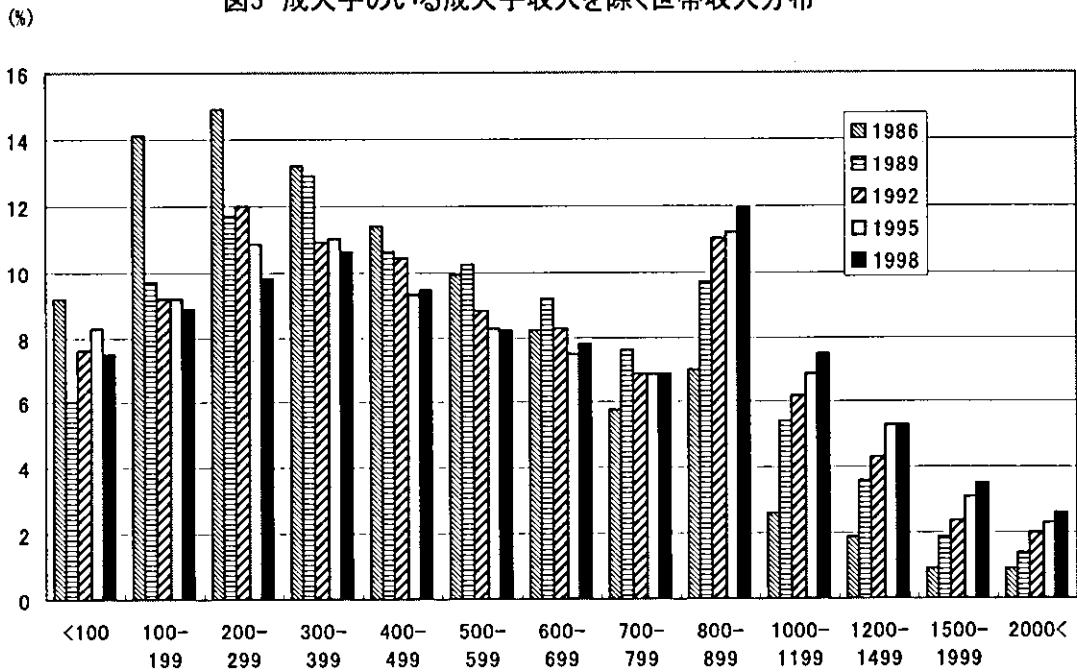
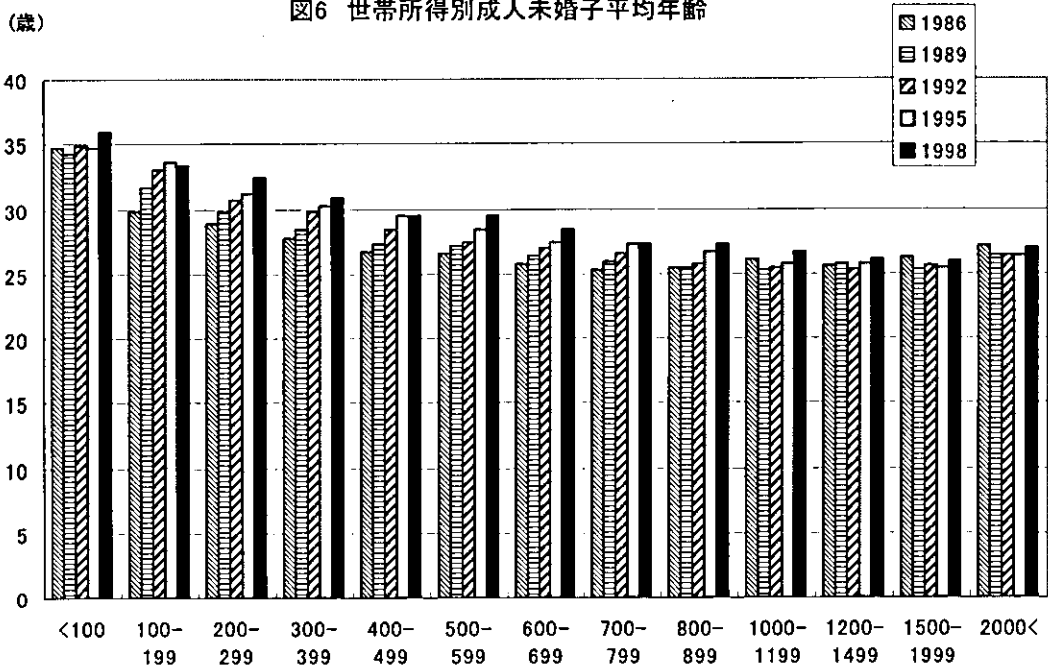


図6 世帯所得別成人未婚子平均年齢



図表 6

図7 所得階層別成人未婚子所得比

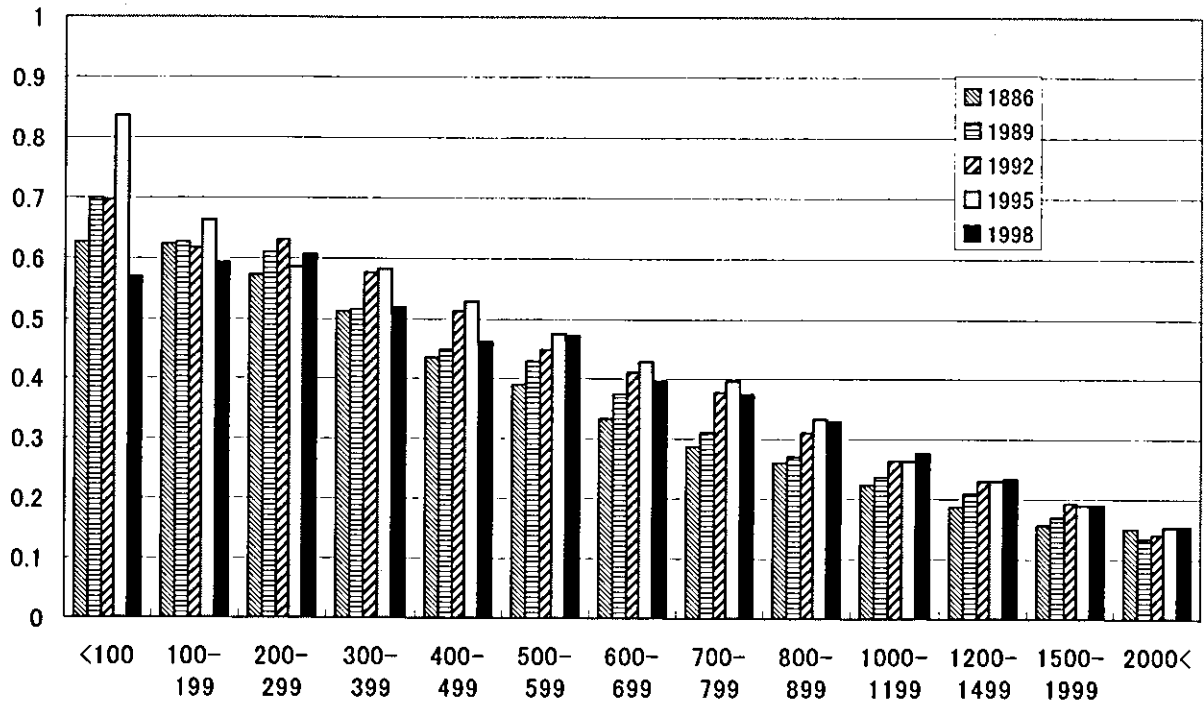
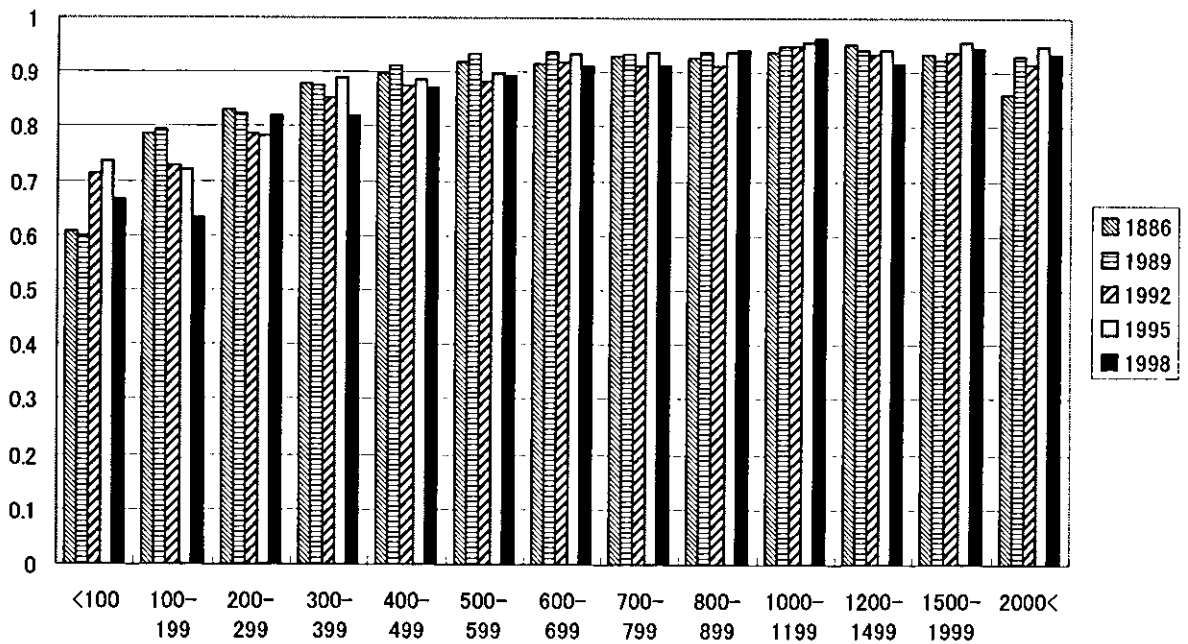


図8 所得階級別成人未婚子の就業率



図表 7

第 5 章

50 代となった団塊世代の就業動向－その多層化と画一化

玄田 有史

50代となった団塊世代の就業動向—その多層化と画一化

玄田 有史

1. はじめに

少子高齢化といえば、もちろんそれは日本全体の人口分布が高齢者に厚くなる変化を意味している。具体的には、戦争の回避、医療や食生活の改善などによって生涯にわたる生存確率が高まったことや、出生率の低下によって若年の絶対数が低下したことなどによってもたらされた変化である。

さらに、それらの変化と同時に、少子高齢化を加速させているのが、団塊世代とよばれる1947年から1949年を中心に大量に生まれた世代の高齢化に伴う大きな人口構造の変化も、少子高齢化が進展する一大要因となっている。

ただし、団塊世代の高齢化とひとくちで言っても、それは一体、どのような変化を伴いながら進んできたのだろうか。2000年代に入り、50代前半から50代後半の年齢階層へと団塊世代は移行してきた。そのなかで労働市場における団塊世代の就業動向はどのように変化してきたのだろうか。ここでは、既存の公表統計を用いて、世代別のコーホート・データを作成し、労働市場における団塊世代の位置付けがどのように変化してきたのか、確認する。

2000年の『国勢調査』をみると、1947年から1949年に生まれた団塊世代は、その時点で約691万人に達している。それよりも若干年上である世代である1944年から1946年に生まれた世代が当時473万人、団塊世代に続く1950年から1952年に生まれた世代が599万人であることを考えても、その世代人口の大きさは抜きん出ている。

団塊世代のなかでも、特に男性の場合、2000年前後では50代前半であり、多くが労働力として労働市場に存在し、さらには就業していた。それが2004年以降、団塊世代はすべて50代後半に属することになり、そのなかからは就業先を変更したり、さらには引退を選択するケースもみられるようになった。一体、大規模な団塊世代は労働市場にどのような足跡を2000年代に残してきたのだろうか。

団塊世代の就業動向は、日本の格差社会全体に影響する可能性がある。1990年代、団塊世代を含めた中高年の既存労働者の就業機会が、一部の例外を除き、多くは確保されてきた。それが、若年にとって良好な就業機会や所得の獲得機会の減少へとつながり、結果的に低所得の若年層を大量かつ持続的に排出し、年齢間格差の源泉ともなってきた。

それが2000年代に大規模な人員整理が実施されるなかで、団塊世代自身の雇用機会にも以前のような安定性を失いつつある。そんな労働需要の変化に加え、定年をすぐ間近に迎えるつつある団塊世代のなかには60歳での定年を迎える前に自ら退職し、2007年以降の大量な同期との再就職競争を避ける場合もあっただろう。希望退職や早期退職の進展などを通じて団塊世代の大量な転職が進めば、若年の就職状況は好転し、所得機会も拡大する。

ただし、その一方、社会全体での労働力不足が深刻化する事態に備え、高齢者の労働供給を確保する制度や環境の整備も急がれている(藤村(2004))。定年延長の法制化によって、一部の企業ではすでに定年を従来の60歳から65歳へと延長する動きの模索も始まっている。

その場合、団塊世代にとって、限られた再就職口を求めて大量の同世代と競争しあうことを避け、賃金の低下があったにしても、定年延長によって雇用を継続する人々も少なからず出てくることになるだろう。その場合、団塊世代は離転職と反対に、これまで雇用されてきた企業へ継続就業の傾向を強めているかもしれない。その場合には、若年の雇用機会の拡大は制限され、若年にとって就業や所得機会は労働力不足という時代に予想されていた場合ほど、改善傾向もみられない可能性もある。

だとすれば、若年を含めた日本全体の格差や不平等の構造に影響を与え得る2000年代の高齢者の就業動向は、就業機会からの離脱と継続のどちらの方向にどのように舵を切りつつあるのだろうか。

団塊世代に対して特別に焦点を当てた労働経済学の分析は、これまで意外なほど少ない。そのなかの例外として、最近では樋口他(2004)によって、団塊世代が労働市場に果たした役割が検証されている。その結果として、団塊世代が他の世代と比べて労働力率などの労働供給について特別な違いはないとし、あくまでその影響は世代の量的な大きさであると結論している。

しかし、本稿の分析からは、同じ団塊世代でも、そのなかではきわめて異質な行動が共存し、同じ団塊世代といっても就業面での選択は2000年代に入って多様化していることが確認されることになる。

2. 分析方法

本稿での分析に用いるデータは、総務省「労働力調査年報」ならびに厚生労働省「賃金センサス(賃金構造基本統計調査)」である。いずれの調査にも含まれる年齢階層データを用いて、団塊世代を含む年齢階層のコーホート・データを作成し、団塊世代の就業動向を他世代と比較しながら、検証していく。さらに以下では、団塊世代のうち、男性を対象を限定して分析していく。

表1を用いて、より具体的に説明しよう。表の上段に示したのは、「労働力調査年報」から作成するコーホート・データである。たとえば、2004年に55~59歳に該当するのは、1945年から1949年に生まれた世代であり、すなわち団塊世代をすべて包含するコーホートである。このコーホートは、5年前の1999年には50~54歳であり、1994年には45~49歳と、それよりも前の年次でも同様に確定することができる。この5年ごとの変化を通じて、団塊世代を含む世代が、どのように就業状況を推移させてきたのかを検証できる。ただし、1973年以前には、全国データに沖縄県が含まれない。したがって、ここでは1974年以降の変化に注目する。

「労働力調査年報」を用いた上記と同様な分析が、「賃金センサス」からも本来なら可能である。しかし、本稿を作成している 2004 年度時点では、「賃金センサス」(2004 年調査)は一般に刊行されていないために利用できない。そこで、ここでは表 1 の下段にあるように、現在利用可能な 2003 年データを用いて、コーホートを作成し、それを 5 年ごとにさかのぼるかたちでデータを作成する。したがって、ここで注目する団塊世代に該当するコーホートは、表に示された 1944 年から 1948 年に生まれた層(団塊(1)と呼ぶ)と、1949 年から 1953 年に生まれた層(団塊(2)と呼ぶ)に分断されることになる。ここでも、1970 年以降の状況に注目するため、1978 年以降のデータに注目していく。

3. 団塊世代の就業減とその影響

表 2 には、各コーホート別にみた、それぞれの世代の人口変化率を示したものである。ここからは、戦前、戦中世代に比べて、団塊世代を含む戦後世代では、明らかに中高年時点での死亡による人口減少が抑制されていたことがわかる。

具体的にみてみよう。35～39 歳時点に比べたときの 55～59 歳時点での人口減少率を計算してみると、戦前世代(1935～39 年生まれ)では 8.1 パーセントであり、戦中世代(1940～44 年生まれ)でも 6.9 パーセントに達している。それに比べて団塊世代の減少率は、6.4 パーセントと前の世代よりも低くなっている。さらに 40～44 歳から 50～54 歳に至る人口減少率を求めても、団塊世代は 3.0 パーセントと、ここでも戦前・戦中世代に比べて低くなっている。団塊世代を含む戦後世代は、食生活の改善や医療技術の発達などによって、健康の維持・促進はやはり有利な状況にあったのだろう。ただし、それでも 45～49 歳に 494 万人だった団塊世代は、55～59 歳では 471 万人と、23 万人その人口を減少させている事実も見逃せない。

次に、その各世代の人口に占める就業者の割合を求めたのが、表 3 である。戦中・戦前世代と比べて、団塊世代は 30 代後半から 40 代全般を通じて、就業率にそれほど大きな違いはなかった。それが 50 代になると、団塊世代は明らかに戦中・戦後世代よりも就業率は低下している。特に 50 代後半になると、戦前・戦中世代では人口就業率が 9 割を超えていたのに対し、団塊世代では 89.4 パーセントと、9 割の大台を割っている。

団塊世代の 50 代前半は 1999 年、50 代後半は 2004 年の数値であり、その間では中高年層の希望退職が急増していた期間に相当する。つまりは、事業再編による中高年社員の人員整理の影響を団塊世代も確実に受けていたことになる。その結果、35～39 歳時点では 483 万人、45～49 歳で 475 万人に達していた団塊世代男性の就業者数は、50～54 歳時には 455 万人、55～59 歳では 421 万人にまで減少している。

定年の年齢が 90 年代以降、55 歳から 60 歳へと延長するなかで、55 歳後半での就業は以前に比べて容易になったようにも思える。しかし、現実には定年延長よりも中高年にとって就業環境の変化がもたらした影響はさらに大きく、結果的に戦後世代の就業率は、戦前・戦中世代よりも低下していったのである。

2007年問題という呼び名のもと、定年による団塊世代の大量離職とその影響が話題になる。実際にはすでにピーク時に比べた場合の50万人以上におよぶ就業者数の純減が、団塊世代だけで発生している。45～49歳に比べた55～59歳時点での就業者の減少数は、戦前世代が36万人、戦中世代が47万人であるのに対し、団塊世代では54万人へと拡大しているのである。

就業者数の減少は、当然、完全失業率にも影響を与えている。完全失業率の推移を示した表4をみると、45～49歳のときには1.7パーセントであった団塊世代の失業率は、50～54歳では3.4パーセントと倍増し、55～59歳では4.1パーセントにまで達している。実のところ、40～44歳時点での完全失業率を計算すると、団塊世代は1.4パーセントと、前後の世代に比べて最も低くなっている。バブル経済の隆盛期という雇用面ではきわめて安定していた40代と、バブル崩壊後の長期停滞に50代をすごすというきわめて対照的な時期を団塊世代は経験してきたことになる。

戦前・戦中世代では50代前半での失業率は1パーセント代だったのに対し、団塊世代以降3パーセント台となっている。また団塊以後の世代では、40～44歳以降から3パーセントを上回る失業率を経験し続けている。団塊世代の完全失業者数は、45～49歳では8万人が55～59歳では18万人にまで増加した。2000年代前半、約10万人の失業者が団塊世代から発生した計算になる。

さらに中高年での就業環境の変化の影響は、失業率のみならず、非労働力率にも及んでいる。表5には非労働力率の推移を示した。団塊世代では50～54歳の非労働力率は、2.9パーセントと、他の世代にくらべても特に高かったという記録はみられない。しかし、55～59歳になると、非労働力率は6.8パーセントと、大きく上昇している。団塊世代の非労働力人口は、45～49歳では11万人だったのが、55～59歳になると32万人にまで増加している。すなわち団塊世代では、50代前半から後半にいたる過程で、約21万人が就業もしくは求職活動を断念し非労働力となることを選択したことになる。50代でこれだけ非労働力が急増した経験は、戦前・戦中世代にはなく、いうまでもなく団塊世代の特徴である。

4. 就業を続ける団塊世代の特徴

このように団塊世代は、過去の世代以上に50代で就業から離脱した人々が多発した世代としての特徴を持っている。2000年代初頭の中高年の希望退職などでも、そのなかで離職した中高年には、少なからず団塊世代が含まれていた。離職した50代後半のなかには新たな就業先を求めて失業者となる人々も多かったが、同時に非労働力となっていた人々も少なくなかった。

ただし言うまでもなく、団塊世代のすべてが離職したわけではなく、就業を継続していた人々は50代後半でも9割弱に及ぶ。では、これらの就業を継続している団塊世代にはどのような特徴がみられるのだろうか。

そこでここからは、「賃金センサス」を用いて、一般常用労働者として就業している人々

の動向をコーホート分析していく。まず表6には、同一企業への平均勤続年数の推移を示した。

この図からわかるのは、実を言うと、団塊世代は最も長期雇用の傾向が強い世代ということである。35～39歳では、他の世代の勤続年数が11年から約12年であるのに対し、団塊(1)では12.5年、団塊(2)では12.7年となっている。同じく40～44歳で平均勤続が16年を上回るのは団塊世代だけであり、45～49歳でも団塊世代の勤続年数はひとり19年を上回っている。50代に入っても、戦前・戦中世代よりも団塊世代が勤続年数が長いという傾向はかわらない。

玄田(1999)でも指摘したことではあるが、団塊世代の多くは高度成長期に学校を卒業し、新卒者として就職している。世代効果が強く働く日本の労働市場のなかで、需給逼迫期、すなわち売り手市場での新卒就職を経験した団塊世代は、買い手市場での就職者に比べて自らの希望先に就職している確率が高く、それだけ就職後の離職傾向は抑制されることになる。さらに通常、転職が活発となる時期の20歳代になると、高度成長から石油危機による低成長期に移行したものの団塊世代である。不況下で転職による期待効用の高まる見通しが下がった結果、団塊世代の多くは20代での転職を選択していない。それが結果的に30代以降の長期雇用につながっているのである。

ただ、そこから同時に想像できるのは、50代で転職をせざるを得なくなった団塊世代の厳しい状況だろう。50代で転職した人々のなかには、過去に転職を経験したことのない人もおそらく多かった。転職のノウハウもなく、再就職支援などを利用できなかった転職者は、相当の困難が転職にて発生していたのではないだろうか。さらに年功的な賃金が程度の差こそあれ残る就業継続の団塊世代に比べて、転職した団塊世代は大きく所得の低下を経験することになっただろう。

もう一つ、就業を継続する団塊世代の特徴としては、その賃金の平等化傾向である。表7には、同じく「賃金センサス」のなかから、一般常用労働者間の賃金格差の動向をはかるべく、その十分位分散係数を示した。

成果主義の広がりや喧伝されるなか、実のところ、団塊世代内部で賃金格差の明確な広がりや観察されない。40～44歳時点および45～49歳という40歳代を通じて、団塊世代は団塊(1)、(2)ともにその前後の世代に比べても賃金格差は最も小さい世代となっている。50代では戦前世代と比較するしかないが、それでも団塊世代は以前の世代よりも所得格差は明らかに小さい。逆に30～34歳および35～39歳では、新しい世代ほど賃金格差は拡大する傾向がみられ、成果主義の影響も予想されるが、団塊世代ではその影響は及んでいない。尚、以上の結論は、十分位分散係数ではなく、四分位分散係数に着目してコーホート分析しても、大きな変更はみられないことも確認できる。

以上からみても、団塊世代は、同じ世代で就業している人々同士では、所得は他世代よりも平等化していたのである。

5. まとめ

団塊世代はその世代全体の大きさが強調されるが、同じ団塊世代でも就業者と非就業者ではその状況は大きく異なっている。ここでは、1945年から1949年に生まれた男性に注目し、公表されている2004年までの「労働力調査年報」と2003年までの「賃金センサス」を用いて、中高年化した団塊世代の就業動向について分析した。

90年代後半から2000年代に50歳代となった団塊世代は、戦前・戦中世代に比べても厳しい50代の就業環境を経験している。90年代に浸透した55歳から60歳への定年延長という継続就業のための好条件の環境整備があったにもかかわらず、希望退職の増加などによって50歳代での就業率は大きく低下した。2007年問題という呼び名のもと、定年による団塊世代の大量離職とその影響が話題になる。しかし、実際にはすでにピーク時に比べた場合の50万人以上におよぶ就業者数の純減が、団塊世代だけで発生している。その影響を受けて、50代後半での就業率が団塊世代では、40代に比べて2倍以上に高まっている。さらに団塊世代では50代後半になると、戦前・戦中世代に比べて就業や求職を断念し、非労働力となる場合も増えていった。

その結果、団塊世代の男性は45～49歳時点から55～59歳に至る2000年代前半の過程で約54万人就業者数を減少させたが、その内訳は23万人の人口自体の減少、10万人の完全失業者の増加、21万人の非労働力人口の増加へと分解できる。

このように50代で離職した団塊世代は、厳しい就業環境を経験している一方で、9割弱は50代後半にも就業を続けている事実も見逃せない。そんな就業している団塊世代の男性一般労働者について特徴的なのは、他の世代にないその長期雇用傾向の強さである。高度成長期の新卒採用、20代での低成長突入などの影響もあり、団塊世代は30代以降の平均勤続年数が最も長い世代となっている。その傾向は50代にも続いており、戦前・戦中世代よりも長期雇用となっている。

さらに賃金や処遇への成果主義の強い影響が指摘されるより若い世代とは対照的に、団塊世代は、世代内部で賃金の平等化傾向が進んでいる。結果的に就業を継続させてきた団塊世代だけに注目すれば、そこには長期雇用の傾向と賃金の平等化が最も鮮明に残っている。その意味では従来からの日本的雇用システムの恩恵も最も得てきた世代とも言えるのが、団塊世代であろう。

しかし、そんな団塊世代でも、そこからは長期雇用や安定的な所得から零れ落ちる人々が50代になって発生し始めている。今後、団塊の世代の動向によって高齢者間の格差や不平等構造は大きく変わり得るが、その動向は団塊の世代のうち、どの程度が就業を断念することになり、さらにそんな就業を辞めることになった人々が置かれる社会的・経済的環境が大きく左右することになるだろう。そして、団塊世代のうち、60歳以降もどの程度が啓継続就業し、世代全体でどのような賃金水準や賃金分布が維持されるかによって、若年世代への就業や所得機会にも影響を与えることになるだろう。

いずれにせよ、高齢者社会の進展のなか、団塊世代内での二分化傾向が始まりつつある

ことを認識し、その動向に注視することが、高齢化社会における格差や不平等構造を検証するのに不可欠となるだろうというのが、本稿の暫定的な結論である。

参照文献

玄田有史（1999）「ホワイトカラーの処遇変化と団塊世代の影響」『社会科学研究』第50巻第3号、東京大学社会科学研究所紀要

樋口美雄・法専充男・鈴木盛雄・中東雅樹・橋本択摩（2004）「労働市場における団塊世代の特徴とその定年の影響」、樋口美雄・財務省財務総合政策研究所（編）『団塊世代の定年と日本経済』、日本評論社

藤村博之（2004）「団塊世代の継続雇用実現のために」、樋口美雄・財務省財務総合政策研究所（編）『団塊世代の定年と日本経済』、日本評論社

表1 コーホートデータの作成
総務省「労働力調査年報」

	世代	年齢階層										
		20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64		
戦前	1935~39年生まれ	1959	1964	1969	1974	1979	1984	1989	1994	1999		
戦中	1940~44年生まれ	1964	1969	1974	1979	1984	1989	1994	1999	2004		
団塊	1945~49年生まれ	1969	1974	1979	1984	1989	1994	1999	2004			
昭和20年代後半	1950~54年生まれ	1974	1979	1984	1989	1994	1999	2004				
昭和30年代前半	1955~59年生まれ	1979	1984	1989	1994	1999	2004					
昭和30年代後半	1960~64年生まれ	1984	1989	1994	1999	2004						

厚生労働省「賃金センサス」

	世代	年齢階層										
		20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64		
団塊(1)	1934~38年生まれ					1978	1983	1988	1993	1998		
団塊(2)	1939~43年生まれ				1978	1983	1988	1993	1998	2003		
	1944~48年生まれ			1978	1983	1988	1993	1998	2003			
	1949~53年生まれ		1978	1983	1988	1993	1998	2003				
	1954~58年生まれ	1978	1983	1988	1993	1998	2003					
	1959~64年生まれ	1983	1988	1993	1998	2003						

表2. 人口変化率(パーセント)

変化前(年齢) 変化後(年齢)	35-39		40-44		45-49		50-54		55-59	
	45-49	50-54	55-59	45-49	50-54	55-59	45-49	50-54	55-59	45-49
戦前	-2.6	-5.0	-8.1	-1.7	-4.1	-7.2	-2.4	-2.4	-5.6	-5.6
戦中	-2.2	-4.3	-6.9	-1.3	-3.5	-6.1	-2.2	-2.2	-4.8	-4.8
団塊	-1.8	-3.6	-6.4	-1.2	-3.0	-5.8	-1.8	-1.8	-4.7	-4.7
昭和20年代後半	-1.4	-3.5		-0.8	-2.9		-2.1	-2.1		
昭和30年代前半	-1.3			-1.0						

表3. 人口に対する就業率(パーセント)

世代		年齢階層										
		20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64		
戦前	1935~39年生まれ				97.1	96.6	95.4	94.7	91.7	66.5		
戦中	1940~44年生まれ			97.2	96.8	96.1	96.3	95.3	90.3	65.4		
国境	1945~49年生まれ		95.8	96.2	96.0	96.0	96.2	93.8	89.4			
昭和20年代後半	1950~54年生まれ	76.1	94.0	95.3	96.1	95.9	94.6	92.1				
昭和30年代前半	1955~59年生まれ	67.7	93.7	95.5	96.5	95.0	93.9					
昭和30年代後半	1960~64年生まれ	68.1	94.0	95.7	95.0	93.9						

表4. 完全失業率(パーセント)

		年齢階層										
		20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64		
戦前	1935~39年生まれ				1.0	1.5	1.8	1.3	2.5	10.2		
戦中	1940~44年生まれ			1.1	1.3	1.6	1.4	1.9	4.6	7.5		
団塊	1945~49年生まれ		1.4	1.6	1.8	1.4	1.7	3.4	4.1			
昭和20年代後半	1950~54年生まれ	2.4	2.4	2.1	1.5	1.9	3.0	3.8				
昭和30年代前半	1955~59年生まれ	3.5	2.6	1.5	1.8	2.8	3.1					
昭和30年代後半	1960~64年生まれ	4.2	2.1	2.1	2.8	3.4						